

Business Report

第50期報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ
連結業績・財務ハイライト
営業の概況
トピックス
要約連結財務諸表
要約個別財務諸表
会社の概要 / 株式の状況



ICT
Infrastructure



DataCenter



Consulting



Business
Process
Outsourcing



Industry
Solutions



System
Integration



さくらケーシーエス

証券コード：4761

ごあいさつ

Top Message



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、平成30年4月1日付で取締役社長に就任した神原忠明でございます。当社の発展のために専心努力してまいり所存でございますので、ご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

ではここに、当社第50期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期業績は、金融機関における情報化投資の抑制が長期化していることに加え、その影響に伴う売上減少を補うことを期した公共・一般民需分野も受注が伸びなかったことから、前期比で減収減益の結果となりました。

中期経営計画の初年度として、注力して取り組んだ施策は一定の成果が見られましたが、業績向上に寄与するまでにはいたりませんでした。2年目となる平成30年度は、業績向上に反映させることを強く意識して、諸施策に取り組んでいく所存です。

当社は、SMBCグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたさまざまな分野のIT技術やスキルに一層の磨きをかけるとともに、先端技術への積極的取組みを通じ、株主の皆さまや社会に貢献してまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

平成30年6月

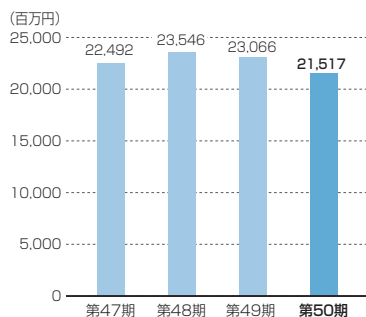
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

連結業績・財務ハイライト

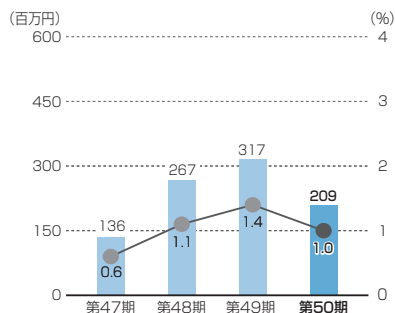
Financial Highlights

売上高



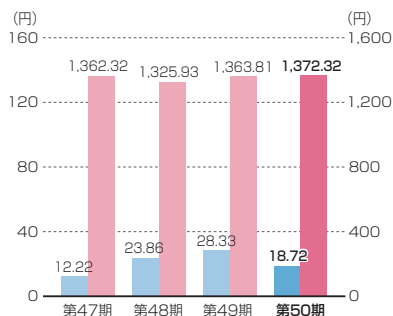
親会社株主に帰属する当期純利益

● 売上高当期純利益率



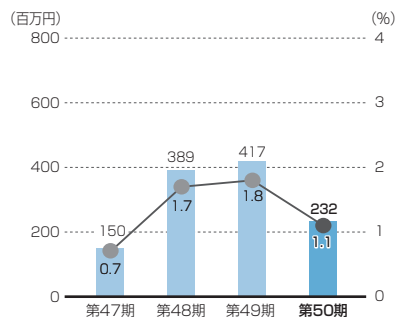
1株当たり当期純利益

■ 1株当たり純資産



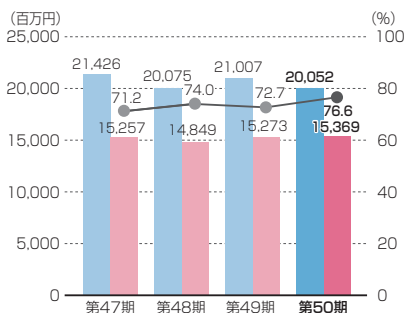
営業利益

● 売上高営業利益率

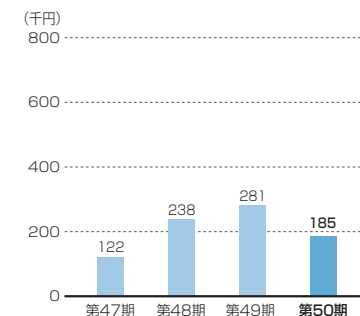


総資産 純資産

● 自己資本比率

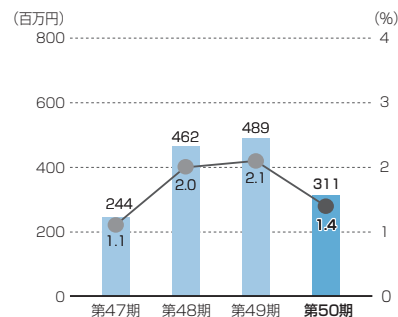


従業員1人当たり当期純利益



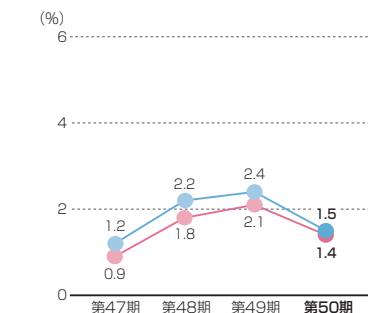
経常利益

● 売上高経常利益率

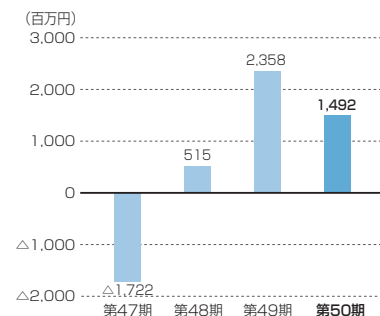


総資産経常利益率 (ROA)

● 自己資本利益率 (ROE)



フリーキャッシュフロー



※第48期以降の当期純利益に関連する各経営指標の計算には、「親会社株主に帰属する当期純利益」を用いております。

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出増加を背景とした企業収益の改善基調が続いていることを反映して設備投資が増加傾向にあることや、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の持ち直しが進むなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)が属する情報サービス産業におきましても、市場全体の売上高は引き続き緩やかに成長しましたが、金融分野では銀行業における情報化投資抑制が顕在化しておりません。

このような事業環境の下で、当企業集団は平成29年4月から3カ年の中期経営計画「S.KCSチャレンジ50“飛躍”～PhaseⅡ 100年企業に向かって飛躍～」(以下、「本計画」という。)をスタートさせました。本計画では、主な事業戦略として、①ソリューション／サービス提供型ビジネスの比重拡大、②成果物・サービスの品質向上、③一般民需向け直販ビジネスの強化、④SMBCグループ／大手ベンダー向けビジネスの進化・深化、⑤戦略ビジネス／ニュービジネスの育成、の5項目に注力するとともに、本計画の推進を担う従業員の働き方改革や処遇制度の見直し、人材育成の強化にも取り組んでおります。

具体的には、決済関連ソリューション『さくらUTOPIAゲートウェイ』シリーズのメニュー拡充や自治体向け周辺業務パッケージ『Sossian(ソシアン)』クラウドの全国拡販、他社クラウドを活用したサービス提供開始など、ソリューション／サービス提供型ビジネスの強化・拡大に取り組まれました。品質向上につきましては、プロジェクト管理ツールの試行を開始するなど管理面の強化

を図ったこともあり、不採算案件の発生を大幅に抑制することができました。一般民需向け直販ビジネスは、本格的に立ち上げた兵庫県下の中小企業向けITインフラサービスビジネスが順調に伸びています。SMBCグループ向けビジネスでも、一部案件をベンダー経由から直接取引形式へ切り替えたことにより業務量の拡大につながりました。また、AI(人工知能)やRPA^(※1)、他社クラウドなどの技術を活用した商品・サービス提供に向けて、研究開発や要員の育成、商品開発の検討も進めております。

働き方改革では、「ワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施により残業時間の削減や休暇取得日数の増加が進んだほか、サテライトオフィス設置^(※2)などによる業務効率化を図りました。

以上のように、前中期経営計画で取り組んだ体質強化を具現化する『萌芽』と位置付けた本計画の1年目は、注力して取り組んだ施策の成果が見られましたが、外部環境変化を克服し、業績向上に十分反映させるまでにはいたりませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、システム構築において金融機関向け取引や大手ベンダー経由の自治体・一般法人向け取引が想定以上に減少したことに加えて、自治体向けのシステム機器販売が前期の反動減により減少したことを主因として、前期比1,549百万円(6.7%)減の21,517百万円となりました。

損益面につきましては、主要取引先向け案件での利益率低下やデータセンター事業における体制強化に伴

う費用増加があった一方で、不採算案件の発生を抑制できたことなどから、売上総利益率は前期とほぼ同水準を維持し、加えて経費削減効果などにより販売費及び一般管理費も減少しました。しかし、減収影響に伴う売上総利益の減少を補うまでにはいたらず、営業利益は232百万円と前期比184百万円(44.2%)の減益、経常利益も311百万円と前期比178百万円(36.4%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益も209百万円と前期比107百万円(33.9%)の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

■ 金融関連部門

金融機関の情報化投資抑制影響によるSMBCグループ向け取引の減少や大規模プロジェクトの縮小に伴いシステム構築が減少したことを主因として、売上高は6,929百万円と前期比391百万円(5.4%)の減収となりました。

■ 公共関連部門

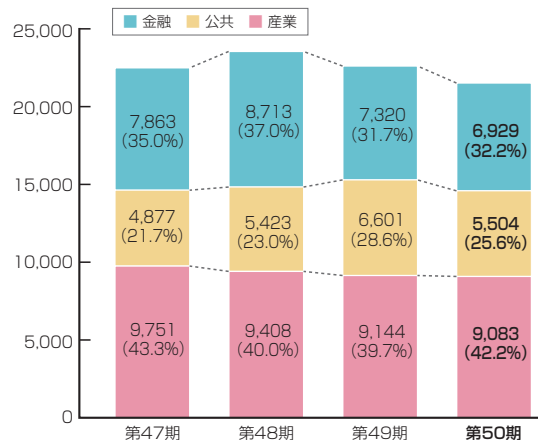
大手ベンダー経由の自治体向けシステム構築案件が減少したことに加え、自治体向け大規模案件により前期にシステム機器販売が増加したことの反動減があったことを主因として、売上高は5,504百万円と前期比1,096百万円(16.6%)の大幅減収となりました。

■ 産業関連部門

システム機器等の販売やその関連作業などの一般法人向け直販ビジネスは堅調に推移しましたが、大手ベンダー経由の一般法人向けシステム構築案件が

減少したことを主因として、売上高は9,083百万円と前期比60百万円(0.7%)の微減となりました。

■ セグメント(事業部門)別売上高推移(百万円)



- (注) 1. (%)は売上高構成比であります。
 2. 平成29年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。なお、第49期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、第48期以前については、変更前の区分方法により作成したものを記載しております。

※1 「RPA」とは、Robotic Process Automation の略で、これまで人間が手作業で行っていた仕事を、ルールエンジンやAI、機械学習等の認知技術を取り入れたロボットに代行させることにより、業務の自動化や効率化を図る取組みのことでもあります。なお、当社における取組みにつきましては、6ページをご参照ください。

※2 当社では、既存の各拠点において、他拠点の社員が勤務地と同じ業務を行うことが可能なIT環境を整備し、出張時や顧客訪問時などにおける非効率な移動を削減することにより、業務の効率化を図っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国の金融・財政・通商政策運営や地政学リスク等が海外経済に与える影響が懸念されるものの、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。

情報サービス産業におきましても、産業分野を中心に総じて緩やかな成長が見込まれますが、金融分野では金融機関の情報化投資が大きく回復する見込みは立っており、当企業集団の事業環境は引き続き厳しいものになることが予想されます。

このような事業環境の下で、当企業集団は中期経営計画の2年目を『生長』と位置付け、1年目から取り組んでいる諸施策を着実に業績向上へ反映させるとともに、あわせて将来の成長につながる施策への取組みにもバランス良く注力することにより、安定成長の実現を目指してまいります。

また、特に対処すべき当面の課題として、次の3項目に注力してまいります。

① システム構築力(ものづくり力)と技術力の強化

当社ビジネスの中核であるシステム構築においては、お客さまのニーズに応じた個別受託型の開発案件が大部分を占めていることから、こうした案件に対するものづくり力を確実に向上させることと並行して、クラウドの進展に伴って不可逆的に広がりを見せているサービス提供型ビジネスへの対応もさらに強化する必要があります。

ものづくり力の向上につきましては、要件定義力の強化に加えて、プログラミングやテスト工程の自動化等による開発プロセスの効率化、そして不採算案件の発生抑制に向けたプロジェクト管理能力や品質向上など、開発スタイルの変革に取り組んでまいります。

サービス提供型ビジネスへの対応は、市場ニーズを把握するためのマーケティング力に加えて、新技術を事業に適用していくための技術力が欠かせません。技術力の向上につきましては、単なる技術・ノウハウの習得だけに止まることなく、事業化を意識した形で進めてまいります。

② お客さま対応力の強化

前中期経営計画では、「企業体質強化」を目的としたさまざまな施策を実施してまいりましたが、今後はその効果を具現化していく段階に入ったことを踏まえ、社内業務の徹底した効率化等、生産性の向上により、お客さまの視点に立った的確かつスピーディーな対応力を一層高めてまいります。

③ 働き方改革への対応

当社では、働き方改革の一環として、メリハリのある勤務環境の実現を目指し「ワーク・ライフ・バランス推進運動」を実施しており、残業時間削減や休暇取得日数増加の面では着実に改善が進んでおります。

今後も労働力確保と生産性向上に向け、業務効率化・テレワーク拡大といった勤務環境の柔軟性向上や福利厚生充実といった取組みを進め、従業員満足度やモチベーションの向上を図ってまいります。

このような諸施策を着実に実行することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、ご期待にお応えすると同時に、企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

『RPA』に対する当社の取組みについて ～働き方改革への対応策～

『RPA(Robotic Process Automation)』が、働き方改革への対応策の一つとして、注目を集めています。

RPAとは、これまで人間が手作業で行っていたパソコン操作などの仕事を、ルールエンジンやAI(人工知能)、機械学習等の認知技術を取り入れたロボットに代行させることにより、業務の自動化や効率化を図る取組みのことです。

RPAの具体的活用事例としては、次のような業務・作業を自動で行うことが可能であり、労働時間削減や生産性向上に繋げることで、売上拡大や経費削減、ワーク・ライフ・バランス実現など、さまざまな効果を期待することができます。



アプリケーションの操作



システム間の連携



数値データの集計



インターネットからの情報収集



複数データの整合性チェック



転記作業

当社では、RPAの活用に向け、2017年度に全社横断的なプロジェクトを立ち上げ、次の項目について同時並行的に取り組んでおります。

- ①RPAを活用したビジネス検討
- ②RPAツールの選定
- ③社内業務への適用検討
- ④要員育成

このうち「①RPAを活用したビジネス」については、お客さまにおける業務効率化や生産性向上という点において、当社が特に注力しているBPOビジネスとの親和性が高く、多くの事務作業を抱えている業種・業態への展開が期待できます。

この5～6月にかけては、お客さまが実際にRPAツールを使っていただけの少人数制セミナーを、東京・大阪・神戸の3ヶ所で開催しました。どの会場にも当初の定員を超える申込みがあり、セミナー当日には多くのご質問をいただくなど、関心の高さを示す結果となりました。



▲当社セミナーの様子

これから労働力人口の減少が進むにあたって「労働力確保」が事業継続の課題となる中、RPAやAIといったIT技術を活用して業務効率化と生産性向上を図り、限られた資源を本業に集中するという動きが、今後ますます加速していくと考えております。

このRPAを当社が提供するさまざまなソリューションと上手く組み合わせ、お客さまの経営や活動に貢献できるよう、取り組んでまいります

要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第49期	第50期
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,508	13,478
固定資産	6,498	6,573
有形固定資産	3,273	3,061
無形固定資産	625	941
投資その他の資産	2,600	2,571
資産合計	21,007	20,052
負債の部		
流動負債	4,380	3,306
固定負債	1,352	1,376
負債合計	5,733	4,683
純資産の部		
株主資本	14,738	14,814
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,455	10,531
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	534	554
その他有価証券評価差額金	378	332
退職給付に係る調整累計額	156	222
純資産合計	15,273	15,369
負債純資産合計	21,007	20,052

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第49期	第50期
	平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで
売上高	23,066	21,517
売上原価	18,587	17,337
売上総利益	4,478	4,179
販売費及び一般管理費	4,061	3,946
営業利益	417	232
営業外収益	139	140
営業外費用	66	61
経常利益	489	311
税金等調整前当期純利益	489	311
法人税、住民税及び事業税	136	29
法人税等調整額	36	72
当期純利益	317	209
親会社株主に帰属する当期純利益	317	209

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第49期	第50期
	平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290	△ 420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 538	△ 507
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,819	985
現金及び現金同等物の期首残高	4,718	6,538
現金及び現金同等物の期末残高	6,538	7,523

■ 連結株主資本等変動計算書 第50期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
平成29年4月1日残高	2,054	2,228	10,455	△ 0	14,738	378	156	534	15,273
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 134		△ 134				△ 134
親会社株主に帰属する当期純利益			209		209				209
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 46	66	19	19
連結会計年度中の変動額合計	—	—	75	△ 0	75	△ 46	66	19	95
平成30年3月31日残高	2,054	2,228	10,531	△ 0	14,814	332	222	554	15,369

要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第49期	第50期
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,237	12,186
固定資産	6,353	6,369
有形固定資産	3,210	3,006
無形固定資産	583	926
投資その他の資産	2,558	2,437
資産合計	19,591	18,556
負債の部		
流動負債	4,250	3,165
固定負債	1,161	1,164
負債合計	5,412	4,329
純資産の部		
株主資本	13,800	13,893
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,517	9,610
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	378	332
その他有価証券評価差額金	378	332
純資産合計	14,179	14,226
負債純資産合計	19,591	18,556

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第49期	第50期
	平成29年4月1日から平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
売上高	21,552	20,049
売上原価	17,455	16,231
売上総利益	4,096	3,817
販売費及び一般管理費	3,708	3,599
営業利益	388	218
営業外収益	155	158
営業外費用	66	61
経常利益	477	314
税引前当期純利益	477	314
法人税、住民税及び事業税	117	16
法人税等調整額	34	69
当期純利益	325	228

株主資本等変動計算書 第50期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年4月1日残高	2,054	2,228	9,517	△ 0	13,800	378	378	14,179
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 134		△ 134			△ 134
当期純利益			228		228			228
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△ 46	△ 46	△ 46
事業年度中の変動額合計	—	—	93	△ 0	93	△ 46	△ 46	47
平成30年3月31日残高	2,054	2,228	9,610	△ 0	13,893	332	332	14,226

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (平成30年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 昭和44（1969）年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 215億円（平成30年3月期連結）
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 官公庁認定等 電気通信事業者
プライバシーマーク付と認定事業者
ISO 9001（システム事業部）
ISO/IEC 27001（アウトソーシングセンター）
ISO/IEC 20000（アウトソーシングセンター）
ISO 22301（アウトソーシングセンター）
- 従業員数 1,128名（従業員数は連結就業人員）
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号 さくら室町ビル
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ

■ 役員 (平成30年6月28日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 正 木 和 彦
- 取締役 兼 専務執行役員 横 崎 富 美 生
- 取締役 兼 常務執行役員 扇 隆 彦
- 取締役 兼 常務執行役員 友 石 敏 也
- 取 締 役(社外役員) 瀧 川 博 司
- 取 締 役(社外役員) 乗 鞍 良 彦
- 常 勤 監 査 役 松 田 博 治
- 常 勤 監 査 役 松 山 康 孝
- 監 査 役(社外役員) 新 尚 一
- 監 査 役(社外役員) 宮 野 敏 明

■ 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 856 名
- 大株主（上位10名）

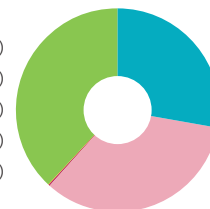
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	1,393	12.44
株式会社みなと銀行 政策投資口	310	2.76
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71
神栄株式会社	73	0.65

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(703株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

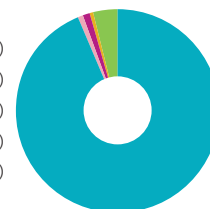
<所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,142千株 (28.05%)
- 金融機関 3,773千株 (33.69%)
- 金融商品取引業者 19千株 (0.17%)
- 外国法人等 9千株 (0.09%)
- その他国内法人 4,255千株 (38.00%)



<所有者別の株主数>

- 個人その他 802名 (93.69%)
- 金融機関 7名 (0.82%)
- 金融商品取引業者 11名 (1.29%)
- 外国法人等 5名 (0.58%)
- その他国内法人 31名 (3.62%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告
下記の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<http://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、下記の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<http://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
さくら室町ビル
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

インターネットサービス <http://www.sakura-utopia.ne.jp/>
ホームページ <http://www.kcs.co.jp/>

